

令和7年度11月補正（追加）予算（案）の概要

I 補正予算編成の柱

1. 国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」への対応に要する経費
 - (1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策
 - (2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

II 補正予算の規模

◆一般会計補正予算 612億円

主な歳入予算

・国庫支出金 358億19百万円
(うち重点支援交付金 55億22百万円)
・県債 229億40百万円

[単位: 百万円、%]

年 度 会 計	令和6年度 11月現計 ①	令 和 7 年 度					増減額 ②+⑥ ⑦ ⑦-① ⑧	伸 率 ⑧／①		
		現計 ②	11月補正			計 ⑥				
			通常③	給与改定 ④	追加⑤					
一般会計	782,831	743,300	△ 673	5,963	61,177	66,466	809,767	26,936 3.4		

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、集計が一致しない箇所がある。

III 補正予算の主な事業

(1) 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策【55億22百万円】

<生活者支援>

[1]一般消費者のLPガス価格高騰分への支援 4億2百万円

消防保安室

○ LPガスを使用する一般消費者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 LPガス販売事業者を通した使用料金の値引 1,200円/世帯

[2]プレミアム商品券等の発行支援 27億円

経営支援課

○ 食料品などの物価高騰の影響を受けている県民生活の下支えやキャッシュレス化の推進による県内事業者のデジタル力向上等を図るため、市町と連携し、プレミアム商品券等発行事業を実施

〔支援内容〕 市町などが発行する商品券等のプレミアム部分への支援

〔補 助 率〕 1/2

<参考例>10,000円に4,000円のプレミアムを付与した商品券
10,000円+4,000円[プレミアム分(県1/2、市町1/2)]=14,000円

<事業者支援>

医療機関、介護・障害者施設等支援

[1] 施設のエネルギー価格・食材料費高騰分への支援 9億34百万円

○物価高騰の影響を受けている公共性が高い施設の事業者に対して、電気・ガス・ガソリン等のエネルギー価格や食材料費高騰分の一部を支援

〔対象施設〕

医療機関等	4億71百万円（医療政策課）
高齢者・障害者施設等	4億50百万円（長寿社会課・障害福祉課）
私立学校・専修学校等	10百万円（学事振興課）
私立幼稚園・認可外保育施設・児童養護施設等	3百万円（こども未来課・こども家庭課）
一般公衆浴場	23万円（生活衛生課）

〔支援方法〕

施設の特性や規模等に応じて定額支援

農業・水産業支援

[1] 漁業者への燃油高騰対策支援 1億96百万円

漁政課

○燃油価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（燃油）への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和8年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[2] 養殖業者への飼料高騰対策支援 3億91百万円

水産加工流通課

○配合飼料価格の高騰に対応するため、漁業経営セーフティーネット制度（配合飼料）

への加入・継続に必要な経費を支援

〔補助対象〕 令和8年度漁業経営セーフティーネット制度への加入・継続に必要な経費

〔補助率〕 1/3

[3] 畜産農家への飼料高騰対策支援 1億4百万円

畜産課

○飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対し、配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援等を実施

①配合飼料価格安定制度における生産者積立金への支援 〔補助額〕 200円/トン

②単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 〔補助額〕 200円/トン

中小企業等支援

[1] 事業者のLPGガス価格高騰分への支援 95百万円

産業政策課

○業務・工業用LPガスを使用する事業者に対して価格上昇分の一部を支援

〔支援内容〕 ①業務用 LPガス販売事業者を通した使用料金の値引 1,200円/1事業者

②工業用 支援単価：21円/kg (令和8年1月～2月)

7円/kg (令和8年3月)

中小企業等支援

[2] 特別高圧の電気代高騰分への支援 1億62百万円

産業政策課

- 特別高圧電力利用事業者の電気代高騰分の一部を支援

〔支援内容〕 支援単価：大企業 1.15円/kwh、中小企業 2.3円/kwh（令和8年1月～2月）

大企業 0.4円/kwh、中小企業 0.8円/kwh（令和8年3月）

支援上限：1,500万円

[3] (新) 原材料の異常な物価高騰に対する支援(日本酒) 39百万円

物産ブランド推進課

- 日本酒を製造する酒蔵に対して酒米価格高騰分の一部を支援

〔補助率〕 1/2

[4] (新) 原材料の異常な物価高騰に対する支援(陶磁器) 56百万円

新産業推進課

- 陶磁器産地に対して陶土価格高騰分の一部を支援

〔補助対象〕 波佐見町

〔補助率〕 1/2

公共交通・物流支援

[1] 公共交通事業継続への支援 2億62百万円

交通政策課

- 燃料価格等高騰の影響により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 バス（乗合・貸切）、地域鉄軌道、航路（補助航路除く）、航空路、タクシー、運転代行

[2] 貨物運送事業継続への支援 1億81百万円

交通政策課

- 燃料価格高騰の影響により厳しい経営状況にある貨物運送事業者に対し、支援金を支給

〔支援対象〕 貨物運送事業者（トラック）、離島貨物航路事業者

(2) 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加【556億55百万円】

[1] 公共事業費の増 463億75百万円

公共担当部局

[2] 国直轄事業負担金の増 25億99百万円

道路建設課・港湾課・河川課・諫早湾干拓課

[3] 医療・介護等の処遇改善や物価高騰に対する支援 44億70百万円

医療政策課・長寿社会課・障害福祉課

※その他、農林水産・教育等の国庫補助事業の内示等に伴うもの

22億10百万円